

## 日上市上下水道事業経営戦略の改定について

### 1 改定の概要

- (1) 人口減少等に伴う上下水道料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増大等、厳しい経営環境にあっても、将来にわたり安定的に上下水道サービスを提供し、継続していくための中長期的な経営の基本計画となる「日上市上下水道事業経営戦略（令和元年度～令和10年度）」を平成30年度に策定した。
- (2) 総務省からは、3年から5年毎の見直しと、さらに令和7年度までには、全ての公営企業において見直しを行うことを求められており、今年度、経営戦略が計画期間の5年目であることから、これまでの取組状況の評価、検証を行うとともに、新たな人口推計や現計画に定めていない安定水源確保策等の事業に基づく、より実態に即した計画とするため、経営戦略を改定する。

### 2 改定に係る基本的な考え方

- (1) 改定後の計画期間  
令和7年度から令和16年度まで（10年間）
- (2) 現計画の評価
  - ア 水需要等の実績  
人口推移、給水人口や水需要（1日最大給水量、1日平均給水量等）及び料金収入等について、計画と実績を比較し評価、分析を行う。
  - イ 建設改良事業等の実績  
現計画に掲げた主な建設改良事業について、進捗状況、経費の実績等の評価、分析を行う。また、経営基盤強化に向けた取組（人材育成、広域連携、民間活用、料金改定等）について、これまでの取組状況を整理する。
- (3) 人口予測及び水需要予測  
今年度（令和5年度）中に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）から公表予定の「日本の地域別将来推計人口」に基づき、水需要予測を見直す。
- (4) 主要事業の実施計画  
耐用年数等を踏まえた施設の老朽化等の現状分析のうえ、老朽化により更新が必要な施設や安定水源確保策に基づき整備を行う施設等について、令和7年度から40年間の実施スケジュールや概算事業費を整理する。
- (5) 数値目標の設定  
将来にわたって安定的な事業運営を確保するための業績指標（料金回収率、企業債残高対給水収益比率、耐震化率、施設利用率等）について、現計画の設定項目を見直すとともに、新たな指標項目を検討し、段階的な目標値設定（現状値、中間値、目標値）を行う。
- (6) 投資・財政計画  
投資試算の策定に当たっては、現計画に定めた事業の時点修正を行うとともに

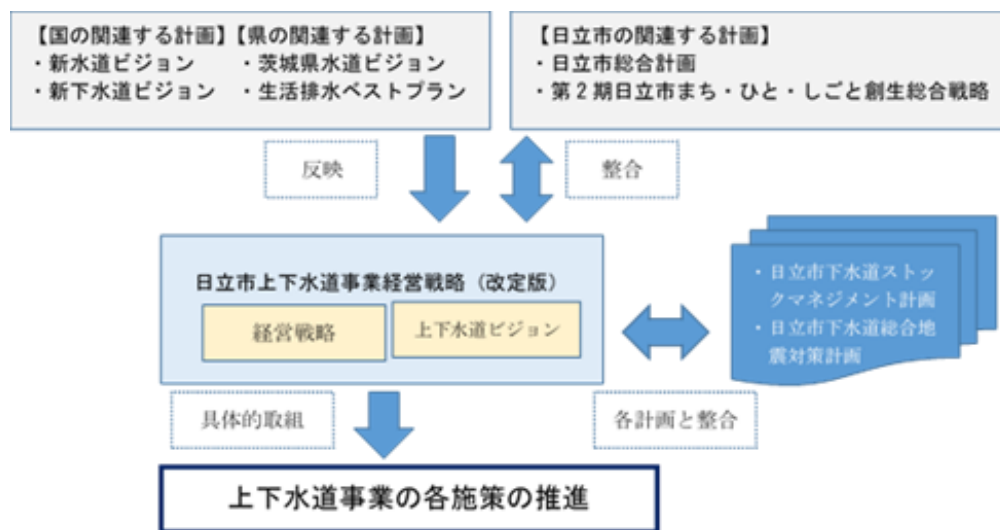
に、主要事業の実施計画を反映する。

財源試算の策定に当たっては、新たに試算する将来水需要予測に基づき、上下水道料金等を試算するとともに、経営健全化に係る業績指標（企業債残高対給水収益比率等）や世代間負担の公平を考慮した企業債の充当率等について検討する。

投資・財政計画の策定に当たっては、収支均衡を図ることを基本とし、収支にギャップが生じる場合は、解消するための収入増加又は支出削減のための具体的な取組及び実施時期を定める。

(7) 計画の位置付け

本市の上位計画である日立市総合計画との整合を図るとともに、引き続き、本市の上下水道ビジョンとしても位置づける。



### 3 改定スケジュール

(1) 令和5年度

- ア 現計画の評価及び今後の主要事業の実施計画作成
- イ 投資（建設改良費）試算及び投資以外の経費（人件費、修繕費等の維持管理経費）の試算
- ウ 経営戦略骨子案の作成

(2) 令和6年度

- ア 人口予測及び水需要予測（給水人口、有収水量等）の作成
- イ 経営健全化のための業績指標（経常収支比率、料金回収率、企業債残高等）に対する数値目標の設定
- ウ 収支均衡を図った投資・財政計画（令和7年度から40年間）の作成
- エ 令和5年度に作成する基礎資料を踏まえた計画の改定

以上